

ジーエスワン

ジャパン

# GS1 Japan News

一般財団法人流通システム開発センター

GS1標準で、安全・安心、効率的なサプライチェーンを推進します

第31号

2025年3月



2024 年度 GS1 Japan 情報交換会を開催 ..... P.2 ~ 3

流通 BMS セミナー 2024 開催 ..... P.4

事業者情報を便利に検索・確認！ ..... P.5

EPCIS に関する Q&A ..... P.6

当財団主催の GS1 標準に関するセミナー ..... P.7

# 2024 年度 GS1 Japan 情報交換会を開催

## ー ベイシアグループ IT 専門会社の取り組み ー

### 情報交換会を開催

2024 年 12 月 10 日、明治記念館（東京・港）で 2024 年度 GS1 Japan 情報交換会を開催した。およそ 300 名の参加者が集まり、多くの関係者が意見交換や交流を行った。

情報交換会は、当財団主催の下、関係者同士のネットワークを広げ、懇親を深める場として毎年 12 月に開催している。今回も多彩な視点が共有され、参加者間で有意義な交流が進んだ。

講演会の開会あいさつで当財団会長の豊永は、2024 年、チューイングがオハイオ州で初めてスキャンされてから 50 年を迎えたことに触れ、二次元シンボルの可能性や、データベース一元化の重要性に加え、ヘルスケア業界での GTIN 活用の広がりについても強調した。

### (株)ベイシアグループソリューションズ 竹永 靖氏が講演

講演会では、(株)ベイシアグループソリューションズ グループソリューション戦略室室長の竹永 靖氏をお迎えし、「(株)ベイシアグループソリューションズの取り組みと小売の IT 子会社について」と題して、ベイシアグループの紹介、デジタル化の取り組みに加え、(株)ベイシアグループソリューションズの IT 専門会社としての役割、さらには IT 会社と事業側との関わり方についてお話いただいた。竹永氏の講演概要は以下の通りである。

### ベイシアグループのデジタル化の取り組み

ベイシアグループは、ベイシア、

カインズなど物販チェーン 7 社を中心に 30 社からなる企業集団で、2020 年 10 月に「グループ売上 1 兆円」を達成している。グループ企業間では、出店情報の共有、商品開発情報の共有、IT 活用の共有化など、グループとしてのメリットを追求し、他社にはない強みを発揮している。店舗数はすべて合計で約 2,100 店舗、従業員数も 31,000 人超の企業集団である（2024 年現在）。

日本では 2020 年から蔓延した新型コロナウイルス感染症により、オンライン会議や在宅ワークが導入され、社会全体で急速かつ強制的に IT 化が進んだ。しかし、ベイシアグループのカインズはそれより以前の 2019 年の時点で「IT 小売業宣言」をしている。

その検討は 2017 年頃から始まり、日本よりはるかに IT 化が進んでいる海外に目を向け、ホームセンターであれば「ホーム・デポ」、スーパーマーケットであれば「ウォルマート」といった世界トップを走る小売企業の動きを追い、参考とした。グループの業態に合わせ、e コマースサイトの改修や新規開設、店舗受取の導入、ポイントプログラムの再編や新規構築、デジタル広告や SNS の活用など、他にも様々なデジタル化を進めてきた。その他にも店舗の従業員の働き方改革に寄与するような店舗従業員向けの業務アプリも多く開発してきた。そこで開発したソリューションを一般のお客様用のアプリへの転用も行っている。

講演では、ベイシア全店舗やワークマンの一部店舗に導入されている、人流分析ツールについて紹介。会員・非会員に関係なく、また商品の購入有無にかかわらず、顧客の行



(株)ベイシアグループソリューションズ  
竹永 靖氏

動データを可視化し、マーケティング施策に活かすことを試みていると語った。

竹永氏は、さらに現在、大学院博士課程で、このような新しいデジタル技術を活用した人口動態調査と属性調査の研究をしており、その一部について紹介があった。日本の事例として、商業施設の人流分析や都市交通量の人流調査は、様々なマーケティング施策として使えることや、それら人々の行動変容が起こっている原因としての情報や空間デザインについて研究している。それらをもとに、平常時だけではなく、災害時の防災対策にも役に立つと考え、減災防災研究を含めて研究を進めている。

### (株)ベイシアグループソリューションズの役割

(株)ベイシアグループソリューションズはベイシアグループの IT 専門会社であり、グループ全体に関わるソリューションの検討や構築、運用、内部情報等の管理・保護・運営を行っている。それまでバラバラだった情報セキュリティ規定をグループ横断で行い、ベイシアグループ内の各個社でも情報セキュリティ担当を設け、グループ全体で情報セキュ

リティ推進体制を構築している。

もともとは、2021年にベイシアグループ内で起きてしまった個人情報の漏洩をきっかけに、グループ内で共通のセキュリティ方針検討に至った。これにより、グループの枠を超えて、インシデントが起きる前・起きた後の「必要対策」、24時間365日の「監視体制」、そしてITリテラシー向上のための「従業員教育」が構築された。またデジタル人材を育てる教育面に関してはITの専門知識人材教育という点において力を入れ、外部有識者による講義、そして参加者同士の内部のワークショップを行うことで内部コミュニティを活性化させている。社員の教育を徹底することで、パート従業員やアルバイト従業員を含めたIT教育にも繋げている。このような活動を行うことで、現場もITも分かる人材の育成に力を入れている。

今後、日本では労働人口の減少などからますます人材獲得競争が激化する。そのような中で生産性を向上するためには、自社の顧客を把握し、働く人材のウェルビーイングも考え事業展開することが重要になる。そのためには「ヒト・モノ・カネ」において、ヒト：魅力ある事業内容で集める・育てる・維持する、モノ：最新の情報や機器の導入、カネ：事業会社とIT会社の間の契約内容や業務分担と責任範囲の明確化と明文化する投資評価を行うことが今後重要だと考える、と語っていた。

### 流通システム化貢献者表彰

懇親会では、当財団の事業活動である流通のシステム化、標準化に協力いただき、顕著な功績を挙げられた個人および企業・団体に対し、その貢献に感謝することを通じて、よりよい社会の進展に資することを目的として、個人部門1名と企業部門1社へ感謝状と記念品を贈呈した。

表彰された方々のお名前と企業



当財団 豊永厚志会長（左）と大木ヘルスケアホールディングス㈱ 松井秀夫氏

名、功績は以下の通りである。

### 個人部門：松井秀夫氏（大木ヘルスケアホールディングス㈱ 取締役会長）

通商産業省（現・経済産業省）による「情報武装型卸売業ビジョン（1984年）」検討メンバーを経て、1985年に他検討メンバーとともに情報志向型卸売業研究会（以下、卸研）の設立に尽力された。以来、運営委員および1999年からは副会長として今日に至るまで卸研活動を主導され、卸売業の情報化、システム化の推進に大きく貢献された。

研究会の中では、特に中小小売業との間のシンプル・スイッチングセンター構想を研究され、後の標準EOS「ベンサム」の開発と首都圏の地域流通VAN「ベンサムネットワーク」の設立につながるなど、小売業の情報化支援にも大きな役割を果たされた。

また、2000年9月から2024年6月までの6期24年にわたって当財団の評議員を務められ、長年当財団運営にも携わっていただいた。

### 企業部門：東芝テック㈱（代表取締役社長 錦織弘信氏）

POSシステムの実績を基に、流通業界におけるRFIDの活用範囲を物流から店頭までさまざまな業務に広げるとともに、JANコードをはじめとしてGS1標準の活用範囲の拡大にも貢献いただいた。

2006年からアパレル、コンピ



同（左）と東芝テック㈱ 湯川知明氏（代表取締役社長 錦織弘信氏の代理）

二、ドラッグストア、物流など経済産業省の事業にも継続して参画され、RFIDの黎明期から各種業界でのRFID活用に道筋を立てられた。

また、RFIDを活用した棚卸や会計などの業務だけでなく、GS1標準であるEPCISをベースとした可視化システムの開発にも早くから注力され、トレーサビリティなどの企業間データ連携にもGS1標準の活用可能性を広げられた。

RFID以外には、当財団が進める二次元シンボルの活用事業にも参画いただくなど、流通のデジタル化、高度化に向け尽力いただいている。

### 来賓のあいさつ

感謝状贈呈式に続き、経済産業省 商務・サービスグループ 商務・サービス政策統括調整官の江澤正名氏による乾杯の発声が行われた。



経済産業省 江澤正名氏

懇親会は和やかな雰囲気の中で活発に交流が行われ、当財団理事の森の中締めあいさつで閉会した。

（ソリューション第1部 小山、広報・ブランディング推進室 松村）

# 流通 BMS セミナー 2024 開催

— 情報連携で繋がる世界～共に築く未来の課題と解決策～ —

2024 年 11 月 26 日に、明治記念館にて「流通 BMS セミナー 2024 情報連携で繋がる世界～共に築く未来の課題と解決策～」が開催された。

今回のセミナーは、ハイブリッド形式で行われ、182 名(会場 61 名、オンライン121名)の参加となった。

今年度の流通 BMS セミナーでは、大きく三つのテーマ「標準導入のメリット」「現在直面している課題」「今後未来に向けた新たな情報連携」について講演があった。各講演の内容は以下の通りである。

## 「IP 網移行の最新動向」

### インターネット EDI 普及推進協議会 (JIEDIA) 藤野裕司氏

東日本電信電話(株)・西日本電信電話(株)が発表している「固定電話網の IP 網移行」の最新動向について、総務省電話網移行円滑化委員会の資料を基に報告があった。また、JIEDIA のヒアリング結果から、今回の IP 網の移行により多くの企業でレガシー EDI からインターネット EDI へ移行したことが明らかとなった。まだレガシー EDI を使い続けている一部の企業に対しては、補完策のサービス終了が発表されたことを課題に挙げ、期限までにインターネット EDI への移行が必要であることを呼びかけている。



講演する JIEDIA 藤野裕司氏



座談会の様子

## 「流通 BMS 標準導入のメリット」 国分グループ本社(株) 平田幸則氏

個別仕様 EDI の場合、データ交換方法・データ形式・運用などが各社によって異なるため、3M (Man: 人、Material: 物、Money: 金) がかり、非常に非効率的である。そうした状況を解決するために EDI の標準として流通 BMS は検討、策定されたと説明があった。流通 BMS の普及は進んでおり、流通業界のスタンダードとなっているが、その中には「なんちゃって流通 BMS」という通信のみ流通 BMS 方式にして旧フォーマットデータのまま送受信を行っているものがあることを課題として挙げた。改めて標準利用のメリットと、標準外利用抑止のためにしている活動についても紹介し、標準利用を呼びかけた。

## 「流通 BMS 協議会の主な活動～未対応業務(値引等) CR 概要～」 流通 BMS 協議会 坂本真人

流通 BMS 協議会では、2023 年度から標準仕様として対応していなかった「値引や割戻/リベート」等の未対応業務の標準化に向けて活動している。メッセージメンテナンス部会の配下に設置した未対応業務(値引等)標準化検討 WG で、用語の定義を行い、実業務に照らし合わせメッセージ化が可能か検討を行った。「値引」に関しては 2024 年度内に

メッセージ策定を目指し、検討を進めている。リベートを含めた相殺明細に関しては、運用上、現時点でメッセージ化することは難しいと判断し、今後要請があった際に再度検討を行う。

## IT ベンダー座談会「企業間取引のデジタル化について EDI サービスの今後の方向性」進行役： 国分グループ本社 平田幸則氏 講演者：(株)インターコム 嶋田健吾氏、(株)インテック 竹内正人氏、SCSK(株) 篠原 豊氏、(株)サイバーリンクス 清原 智氏、(株)データ・アプリケーション 赤須通隆氏、富士通 Japan(株) 村田高志氏

今後の企業間を含む情報交換についてどのようになっていくか、またどうしていくべきか。三つのテーマ「あるべき姿 業界を超えた活動(理想)」「現状の課題」「課題に対応する考え・方法 業界標準化・全体最適化論」を挙げ、流通 BMS の製品、サービスを提供している企業 6 社の考える今後の EDI サービスを含めた情報連携の在り方について発表があった。

本セミナーは、流通 BMS 協議会ホームページにて資料が公開されている。また、講演動画も e-learning として公開している。

(流通BMS協議会事務局 小山)

# 事業者情報を便利に検索・確認!

## — GS1 事業者コード情報確認サービスのご紹介 —

### GS1 事業者コード情報確認サービスの概要

GS1 事業者コードとは、事業者が GTIN (JAN コード) などを設定するために必要なコードであり、GS1、GS1 Japan をはじめとする GS1 加盟組織が事業者に貸与し、一元管理している。GTIN の重要性の高まりに伴い、メーカー、小売業、卸売業などの、商品の販売・流通に携わる事業者のみならず、リサーチ会社など多くの事業者から、「商品のブランドオーナーを確認したい」、「事業者に貸与されている GS1 事業者コードの一覧を把握したい」という要望を受けている。

そこで当財団は、事業者情報などを検索・確認できるサービスとして、Verified by GS1 (以下、VbG) を提供している。VbG では、商品のブランドオーナーを確認することができるが、1日30回の検索回数制限があり、ウェブ画面上で GTIN などを入力して1回ずつ検索するものとなっている。また、事業者に貸与された GS1 事業者コードの一覧全てを確認する機能は備わっていない。

そのため、2024年10月から、より多くの事業者情報を効率的に検索・確認したいという事業者向けに、GS1 事業者コード情報確認サービスを開始した(図1参照)。このサービスは、当財団から GS1 事業者コードの貸与を受けた事業者が利用申し込みを行い、利用料金を支払うことで利用できる。

### GS1 事業者コード情報確認サービスの機能

GS1 事業者コード情報確認サー

ビスは、事業者情報検索に特化した以下二つの機能を備えている。

#### ① GS1 事業者コード一覧検索

事業者に貸与されている GS1 事業者コードの一覧を、GTIN や事業者名から、1日50回まで検索し、確認することができる(検索対象: 当財団から GS1 事業者コードの貸与を受けている事業者)。

#### ② GTIN 一括検索

最大1000件の GTIN が入力された CSV ファイルをアップロードすることにより、1日50回まで、GS1 事業者コードの貸与を受けている事業者の情報を一括で検索し確認することができる(検索対象: GS1、当財団をはじめとする GS1 加盟組織から GS1 事業者コードの貸与を受けている世界各国・地域の事業者)。

①の VbG の事業者名による検索では、GS1 事業者コード単位で最大20件のみ表示される仕様となっているが、GS1 事業者コード情報確認サービスでは、検索された事業者に貸与されている GS1 事業者コードの一覧が事業者単位で最大50件表示される(図2参照)。

②は、VbG の検索機能を強化し



図1 GS1 事業者コード情報確認サービス トップ画面

たもので、VbG ではウェブ画面上で1回ずつの検索のみ行えるところ、GS1 事業者コード情報確認サービスでは、複数 GTIN にひも付く事業者情報が CSV ファイルを用いて一括で検索できるものとなっている(図3参照)。

当財団は、2024年9月末にサービス終了した GEPIR の後継サービスとして VbG を提供しており、誰でも無料で利用することができる。一方で、事業者情報をより便利に検索・確認し、自社業務に役立てたい場合には、ぜひ GS1 事業者コード情報確認サービスの活用を検討いただきたい(詳細はこちら: [https://www.gs1jp.org/database\\_service/gcp-search/about\\_gcp-search.html](https://www.gs1jp.org/database_service/gcp-search/about_gcp-search.html))。

(データベース事業部 江田)

検索結果

検索状況

検索ヒット数

1

事業者情報

| No. | 事業者情報                                                                                                                                                                | URL                    | 基本GLN         | GS1事業者コード<br>GTIN-8ワンオフキー                                                                                                                           |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1   | 一般財団法人流通システム開発センター<br>GS1 Japan<br>〒107-0062<br>東京都港区南青山1-1-1 新青山ビル東館9F<br>9F, Shin Aoyama Bldg., East, 1-1-1, Minami Aoyama, Minato-ku, TOKYO 107-0062, Japan<br>JP | https://www.gs1jp.org/ | 4569951110009 | GS1事業者コード<br>4512345<br>4987000<br>456995111<br>456995112<br>4595000109<br>4595007798<br>499687 (短縮タイプ)<br><br>GTIN-8ワンオフキー<br>45500008<br>45500458 |

図2 GS1 事業者コード一覧検索 検索結果画面

| GTIN          | GS1事業者コード | 基本GLN         | 事業者名               | 住所                     | URL       | 備考                                                          |
|---------------|-----------|---------------|--------------------|------------------------|-----------|-------------------------------------------------------------|
| 4569951120015 | 456995112 | 4569951110009 | 一般財団法人流通システム開発センター | 107-0062 東京都港区南青山1-1-1 | 新青山ビル東館9F | <a href="https://www.gs1jp.org/">https://www.gs1jp.org/</a> |
| 4569951120022 | 456995112 | 4569951110009 | 一般財団法人流通システム開発センター | 107-0062 東京都港区南青山1-1-1 | 新青山ビル東館9F | <a href="https://www.gs1jp.org/">https://www.gs1jp.org/</a> |
| 4569951120039 | 456995112 | 4569951110009 | 一般財団法人流通システム開発センター | 107-0062 東京都港区南青山1-1-1 | 新青山ビル東館9F | <a href="https://www.gs1jp.org/">https://www.gs1jp.org/</a> |

図3 GTIN 一括検索 CSV ファイルイメージ

# EPCIS に関する Q&A

## ー サプライチェーン可視化のための GS1 標準 ー

EPCIS とは、モノの移動に関する情報を共有、交換することでサプライチェーンの可視化を行うための標準仕様です。

モノに対して発生した作業（イベント）を、標準化された項目と語彙を用いて表現します。また、その情報を取引先間で共有、交換する方法を規定しています。これにより、サプライチェーン上で発生するモノの移動に関する情報（イベントデータ）を、共通の方法で記録し、共通の方法で取得できるようにしています。

昨今、サプライチェーン全体を通じて情報共有が必要な局面が増えており、EPCIS への注目は高まっています。EPCIS に関する基本的な情報を Q&A としてまとめました。ぜひご確認ください。

### Q-1 EPCIS で標準化しているものを教えてください。

**A-1** イベントデータのデータ項目、書式を標準化しています。EPCIS の規定に従って作成したイベントデータを EPCIS イベントと呼びます。

また、EPCIS イベントで使用する語彙は、コア・ビジネス・ボキャブラリ標準（CBV 標準）として標準化しています。EPCIS は、この CBV 標準と組み合わせて用いるこ

とが想定されています。

さらに、EPCIS を利用するためには、EPCIS イベントを蓄積する情報システム（EPCIS リポジトリ）に加え、EPCIS イベントを生成して投入する機能と、EPCIS イベントを検索、取得する機能が必要です。そのための手順、すなわち API を EPCIS キャプチャインタフェース・クエリインタフェースとして、それぞれ標準化しています（図）。

### Q-2 どのような情報が、EPCIS イベントとして記録されますか？

**A-2** 基本的には、何が、いつ、どこで、どうした（What, When, Where, Why）という 4W のデータがイベントデータとしてまとめられています。

### Q-3 EPCIS を活用するメリットを教えてください。

**A-3** 標準仕様のため、データ連携時のデータ変換が不要です。サプライチェーン上のイベントを共通の方法で記録し、共通の方法で取得できるようにするので、企業間のデータ連携が容易になり、サプライチェーンの可視化を実現できます。

他にも、取得したイベントデータをさまざまな用途で活用できる点も挙げられます。例えば、トレーサビリティデータとして収集したイベン

トデータを、そのまま在庫管理のためのデータとして活用することも可能です。無駄なく効率的なデータ活用ができます。

### Q-4 公開したくないデータも公開されてしまうのでしょうか？

**A-4** EPCIS は、イベントデータの内容と共有方法を定めているだけであり、データの公開を必須とはしていません。記録したイベントを、誰に、どこまでの範囲で共有するかは記録の管理主が決定します。

### Q-5 EPCIS イベントを蓄積する情報システムは、各社で用意するのでしょうか？

**A-5** 各社ごとに用意することも、例えば業界として一つの情報システムを用意することも可能です。適した情報システムの構成を検討してください。

### Q-6 EPCIS の活用事例はありますか？

**A-6** 食品トレーサビリティシステムや規制対応での活用事例があります。ドイツの fTRACE は、食品トレーサビリティのためのクラウド EPCIS プラットフォームです。消費者はスマートフォンで二次元バーコードを読み取ることで原産地、加工地、お勧めレシピなどの情報を参照できます。規制対応としては、アメリカでは偽造薬流通防止に、イギリスでは違法タバコ流通防止に EPCIS が活用されています。

日本では、味の素(株)および日清食品(株)による実証実験が行われています。この実証実験の概要と技術仕様書は、GS1 Japan のウェブサイト

に公開されています。

<https://www.gs1jp.org/standard/epcis/>

(RFID・デジタル化推進 G 笹瀬)

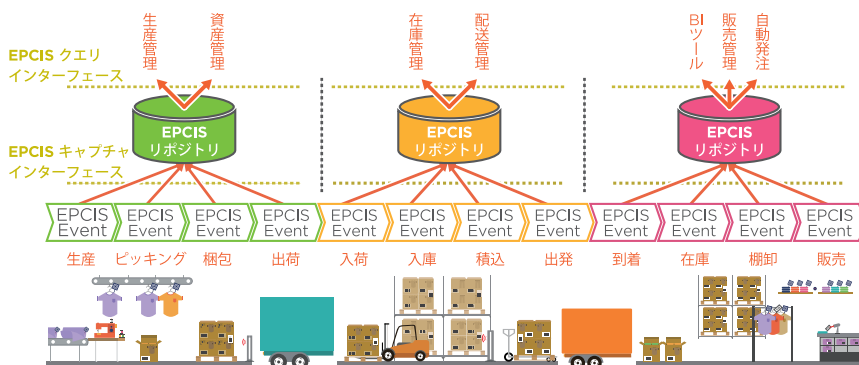


図 EPCIS キャプチャインタフェース・クエリインタフェース

# 当財団主催の GS1標準に関するセミナー

各講座の詳細はQRコードよりご覧ください

## バーコード

[入門講座]

参加費  
**無料**

国際標準の商品識別コードとして利用されている、JANコード、集合包装用商品コードに関する基礎について解説します。



## GTIN パーフェクトセミナー

参加費  
¥5,500  
(税込)

GTIN (JANコード、集合包装用商品コード) の設定・変更ルールを紹介します。「GTINとは何か」から発展的なGTINの活用まで幅広く学び、業務に役立てましょう。ECサイトでのGTIN活用にも役立ちます!



## EPC/RFID

[入門講座]

参加費  
**無料**

初心者向けにUHF帯RFID (電子タグ) の特徴や国内外の活用事例、GS1識別コードをRFIDで利用するための形式 (フォーマット) であるEPCを解説します。



## ヘルスケアバーコード

[入門講座]

参加費  
¥4,400  
(税込)

医療用医薬品や医療機器等について、薬機法に準じたバーコード表示の方法や、世界の規制動向について解説します。



## GS1 Digital Link

[入門講座]

参加費  
**無料**

GTIN (JANコード) などのGS1識別コードを起点にウェブでの情報提供を実現する、GS1 Digital Linkの仕組みと想定活用シーン・実際の活用事例を紹介します。



## EPCIS

[入門講座]

参加費  
**無料**

トレーサビリティや物流効率化などといった、サプライチェーンの可視化を前提とする様々なアプリケーションの構築に活用できるGS1標準「EPCIS」の概要と考え方、活用事例を紹介します。



QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。



GS1 Japan  
パートナー会員

# 新規会員募集中！



流通業における情報システム化に関わる各種キーワード（GS1 標準、EPC、EDI など）を中心として、最新のシステム技術、システム化事例、業界動向、国際動向などの情報を共有し、流通業界全体のシステム化、標準化を推進することを目的とします。

## 2023年度イベント実績

GS1 Japan  
パートナー会員制度の  
詳細はウェブで



| 開催日            | イベント名                                                | 主なテーマ・議題                                                                                                         |
|----------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2023<br>/5/16  | 第1回特別セミナー                                            | ・流通と消費の今を読むー食品と百貨店を中心に                                                                                           |
| 2023<br>/6/20  | 第2回特別セミナー                                            | ・広がる二次元シンボルの活用：標準動向と導入事例を中心に<br>・経済産業省事業「まいづる百貨店実証実験」の概要                                                         |
| 2023<br>/8/1   | 第3回特別セミナー                                            | ・製・配・販連携協議会における物流効率化に向けた検討状況について                                                                                 |
| 2023<br>/10/25 | 第4回特別セミナー                                            | ・海をめぐる問題とその解決策としてのトレーサビリティ<br>・EPCIS のご紹介 / EPCIS の可視化データに基づく物流業務効率化実証実験                                         |
| 2023<br>/11/21 | 第5回特別セミナー                                            | ・GS1 事業者コードの最新動向<br>・国内外の商品情報データベースの動向と今後について<br>・GEPIR 終了について ～新サービス Verified by GS1 のご紹介～<br>・商品マスタ情報の共通利用に向けて |
| 2024<br>/2/9   | <公開セミナー><br>GS1 標準による DX、<br>オムニチャネル環境<br>の業務革新 2023 | ・生鮮宅配「グリーンビーンズ」についてー株式会社イオンネクストの取り組みー<br>・世界のネット販売で利用拡大する GS1 標準<br>・商品マスタ情報の共通利用に向けてー J-MORA の取り組みー             |

QR コードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

